

大阪経済の情勢

(平成30年12月指標を中心に)

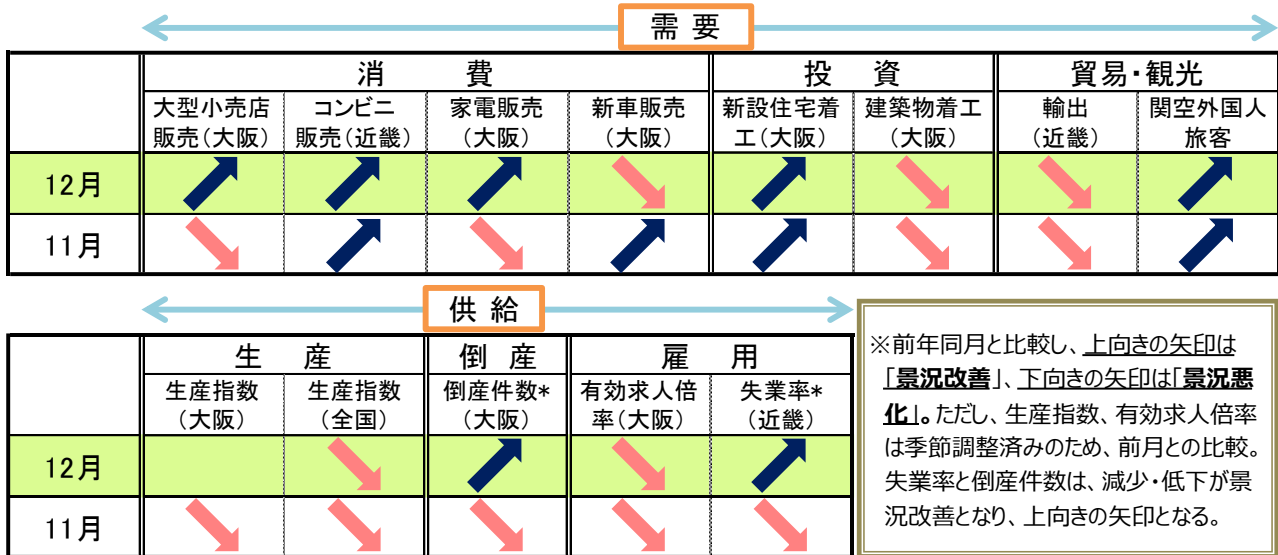
平成31年2月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、緩やかに拡大している」

需要面では、個人消費は、堅調に推移している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、家電販売額は増加、新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、弱含んでいる。輸出額は減少。主要地域（国）向けでは、アメリカを除くすべての地域向けで減少。輸入額も減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きが続く。大阪府（11月）では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産（11月）は低下、全国生産（12月）も低下。企業倒産では、件数が2ヶ月ぶりの改善。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間（11月）は減少。

先行きでは、国際金融市場の動きや政治・経済リスクといった海外動向、また消費税率引き上げ前の需要変動の影響などについても、今後の注意が必要。



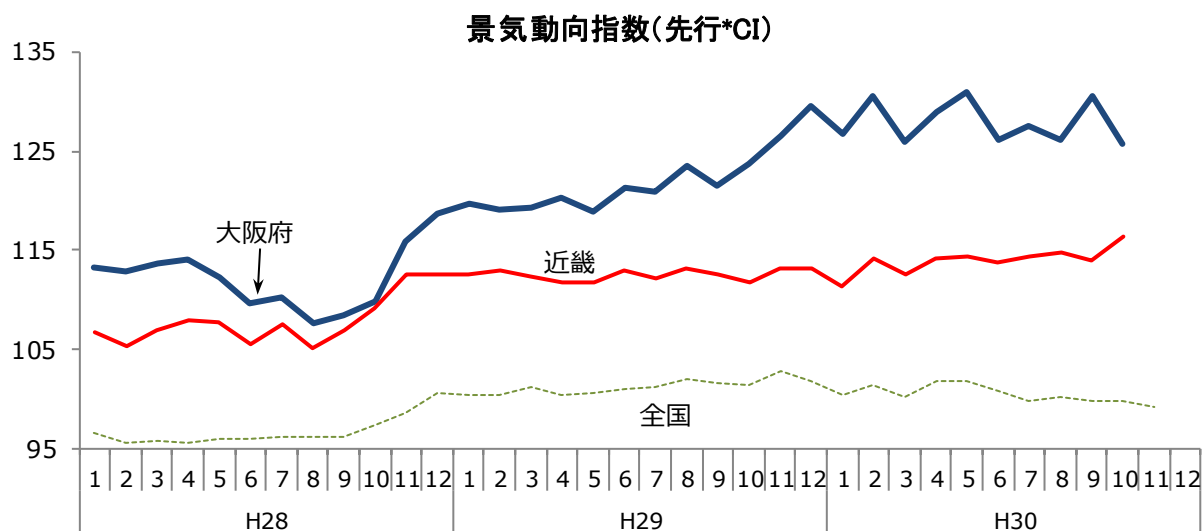
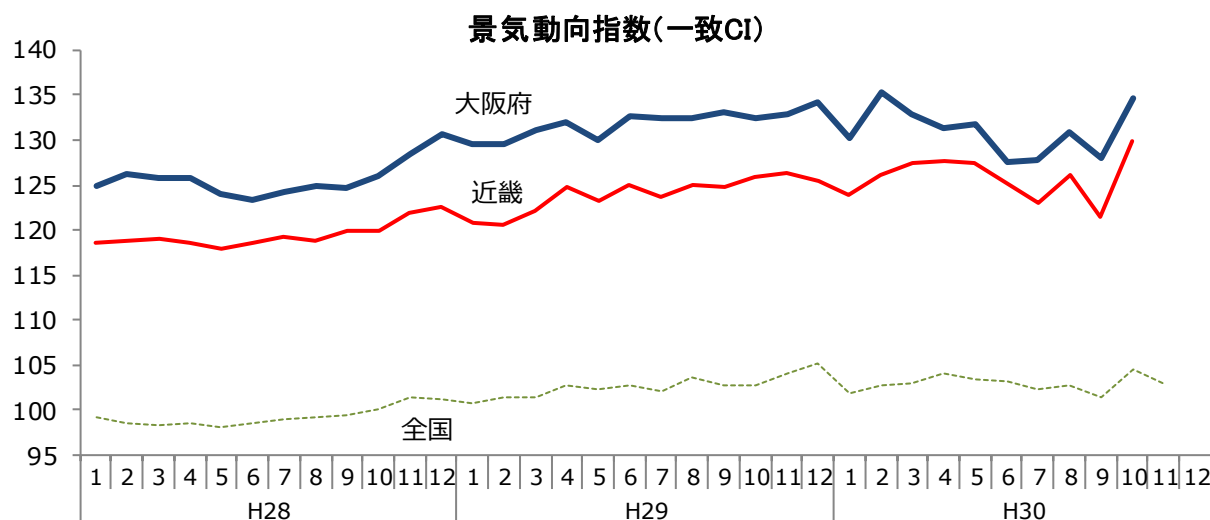
(参考)各機関の総括判断

	先々月 (30年12月公表分) (30年10月指標中心)	先月 (31年1月公表分) (30年11月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかに拡大している。	大阪経済は、緩やかに拡大している。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	—	関西の景気は、緩やかな拡大を続けている。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(10月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「大阪税関管内輸入通関額」、「生産財出荷指数」が上昇に寄与。近畿(10月)では、一致CI、先行CIともに上昇。全国(11月)では、一致CI、先行CIともに低下】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。全国は平成27年=100。

一致CI

H22=100	30年9月	10月	11月
大阪府	128.1	P 134.6	
近畿	121.5	P 129.9	
全国	101.4	104.6	102.9

先行CI

H22=100	30年9月	10月	11月
大阪府	130.6	P 125.7	
近畿	114.0	P 116.4	
全国	99.7	99.7	99.1

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、10月速報)

百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
1.12	2.03	1.02	1.19	0.62	▲0.66	1.16

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

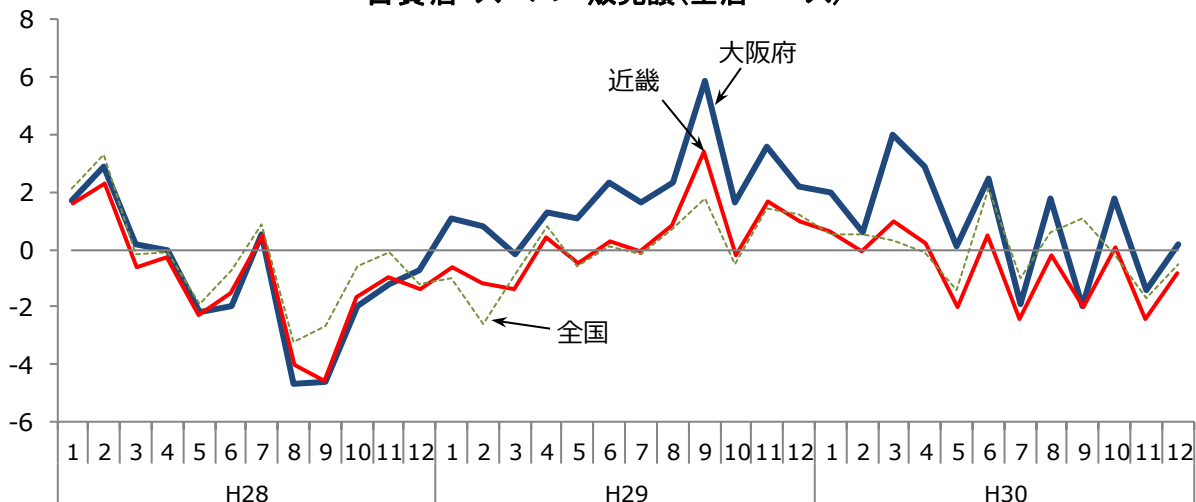
[需要] 消費

個人消費は、堅調に推移している：百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額（近畿）、家電販売額増加、新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿）は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月ぶりの増加】

(前年同月比、%)

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		30年10月	11月	12月
販売額 (億円)	大阪府	1,501	1,555	P 2,012
	前年比 (%)	1.8	▲1.4	P 0.2
	近畿	0.1	▲2.4	P ▲0.8
	全国	▲0.2	▲1.7	P ▲0.5

ドラッグストア販売額(全店)

		30年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	9.8	6.8	P 5.1
	全国	6.5	4.8	P 4.2

ホームセンター販売額(全店)

		30年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	11.4	1.9	P 3.8
	全国	5.7	▲2.2	P ▲0.7

百貨店販売額(全店)

		30年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	5.0	0.8	P 2.5
	全国	▲0.1	▲2.3	P ▲2.5

スーパー販売額(全店)

		30年10月	11月	12月
前年比 (%)	大阪府	▲1.5	▲3.8	P ▲2.7
	全国	▲0.2	▲1.4	P 0.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は70ヶ月連続の増加】

		30年10月	11月	12月
販売額(億円)	近畿	1,496	1,458	P 1,583
	前年比(%)	1.1	3.7	P 4.6
	近畿	0.5	2.5	P 3.6
	全国	0.0	2.0	P 2.8

○家計消費支出【近畿は2ヶ月ぶりの増加】

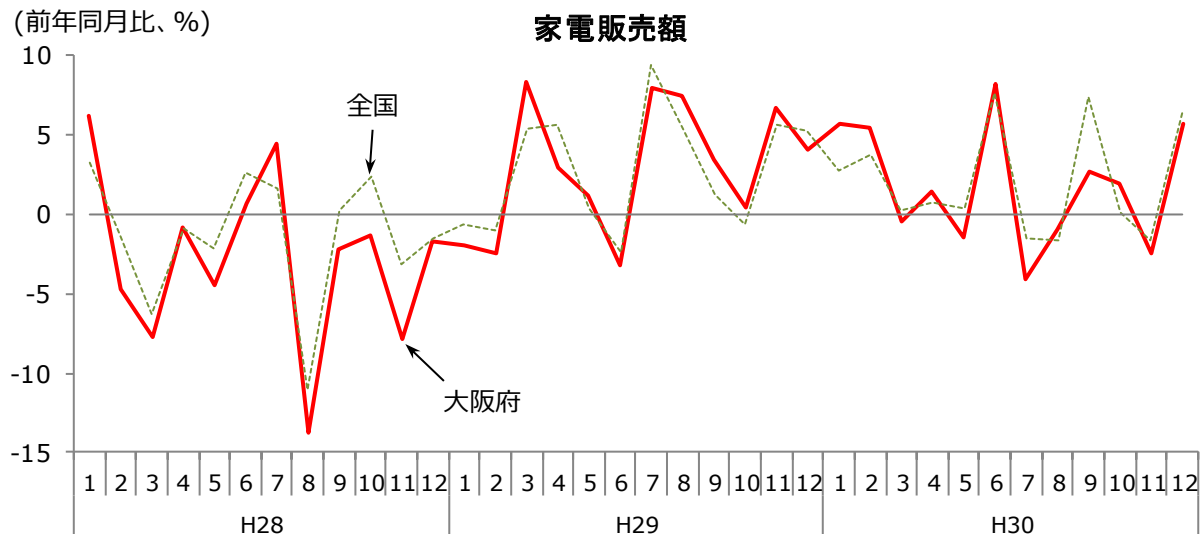
		30年10月	11月	12月
円	近畿	287,982	278,246	319,777
前年比 (%)	近畿	5.3	▲1.1	3.6
	全国	1.5	0.5	0.4

(資料) 総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加】

(前年同月比、%)

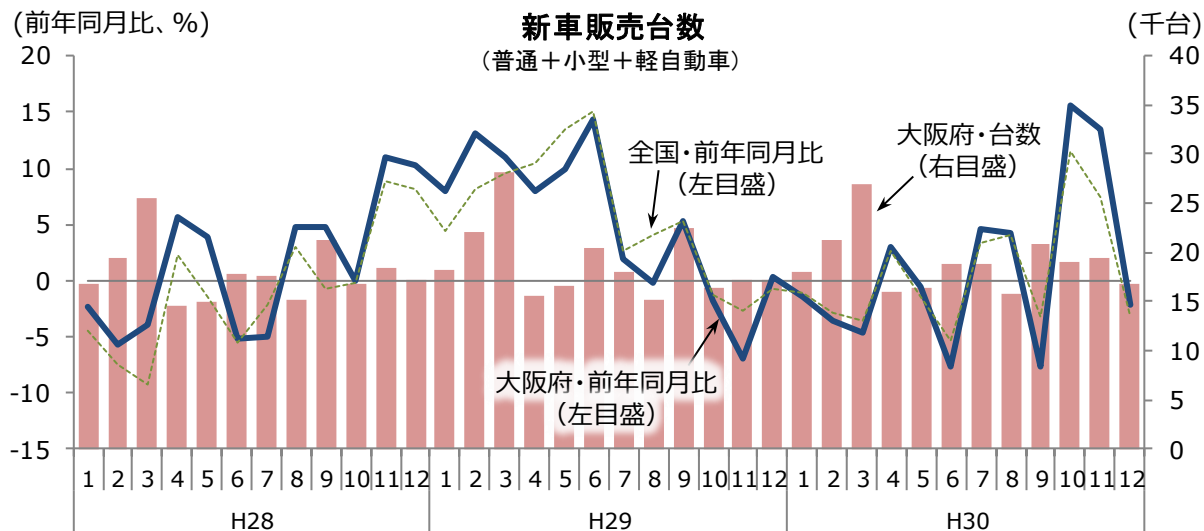


家電大型専門店販売額(全店、百万円)

		30年10月	11月	12月
販売額	大阪府	30,584	33,041	50,165
前年比 (%)	大阪府	1.9	▲2.5	5.7
	全国	0.1	▲1.6	6.4

○新車販売台数【前年同月比で3ヶ月ぶりの減少】

(前年同月比、%)



		30年10月	11月	12月
販売額(台)	大阪府	18,987	19,396	16,898
前年比 (%)	大阪府	15.6	13.4	▲2.2
	全国	11.6	7.4	▲3.2

車種別の増減

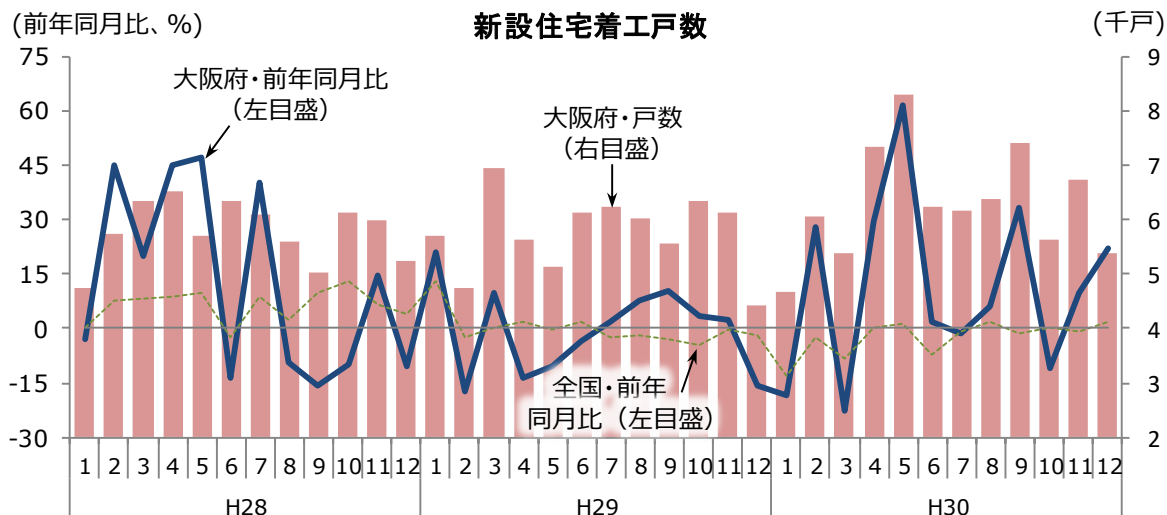
(大阪府、前年同月比(%)、30年12月)

普通車	小型車	軽自動車
2.1	▲7.7	▲3.1

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる：住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月連続の増加】



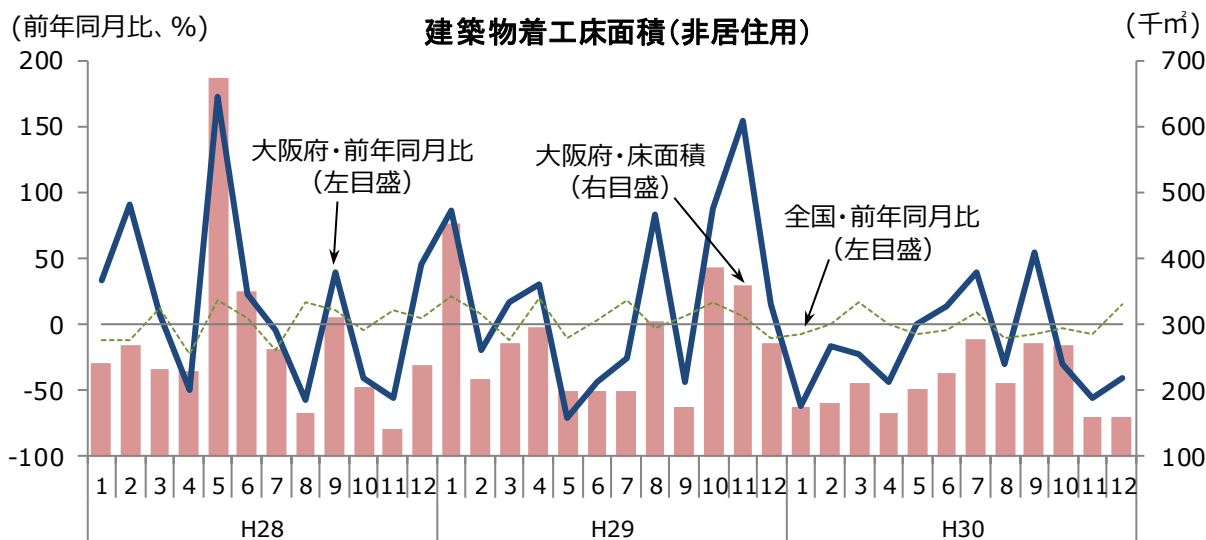
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		30年10月	11月	12月
戸数	大阪府	5,633	6,729	5,398
前年比 (%)	大阪府	▲11.0	9.9	22.3
	全国	0.3	▲0.6	2.1

利用者関係別の増減
(大阪府、前年同月比(%)、30年12月)

持家	貸家	分譲
31.1	3.6	46.2

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で3ヶ月連続の減少】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		30年10月	11月	12月
千㎡	大阪府	268	160	160
前年比 (%)	大阪府	▲30.5	▲55.3	▲41.3
	全国	▲3.2	▲7.0	15.3

着工床面積の主な増減
(大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、30年12月)

増加	製造業(1.6)、公務(1.3)
減少	運輸業(▲27.7)、宿泊業、飲食サービス業(▲9.6)

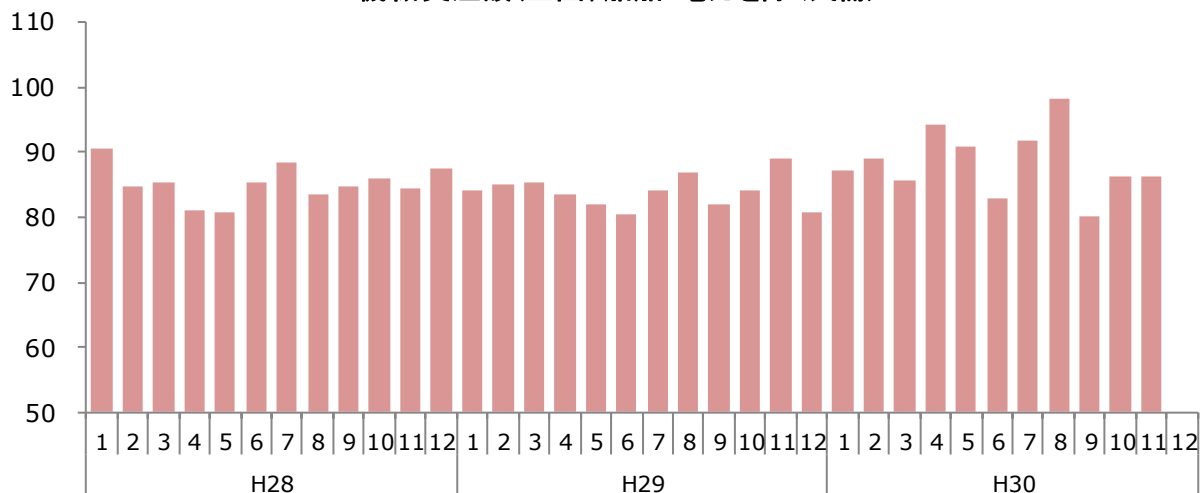
※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

○機械受注額【11月(全国)は前月比で横ばい】

(季調値、百億円)

機械受注額(全国、船舶・電力を除く民需)



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

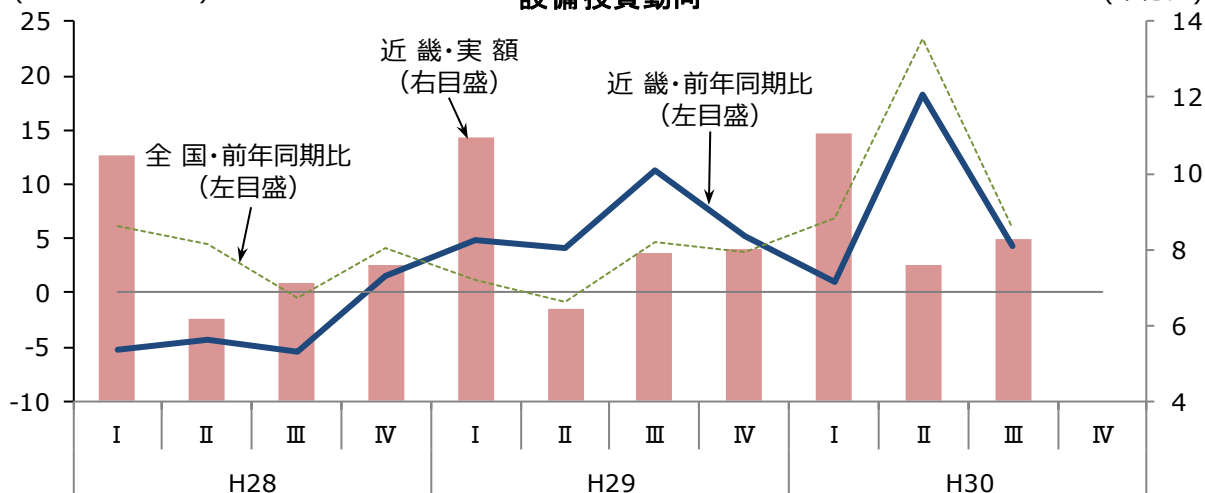
	30年9月	10月	11月
全国(億円)	8,022	8,632	8,631

○設備投資動向【7~9月期(近畿)は前年同期比で8期連続の増加。「製造業」は減少、「非製造業」は増加】

(前年同月比、%)

設備投資動向

(千億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		30年1~3月	4~6月	7~9月
億円	近畿	11,067	7,587	8,258
前年同期比 (%)	近畿	0.9	18.2	4.3
	全国	6.8	23.5	6.0

○公共工事請負金額【5ヶ月連続の減少】

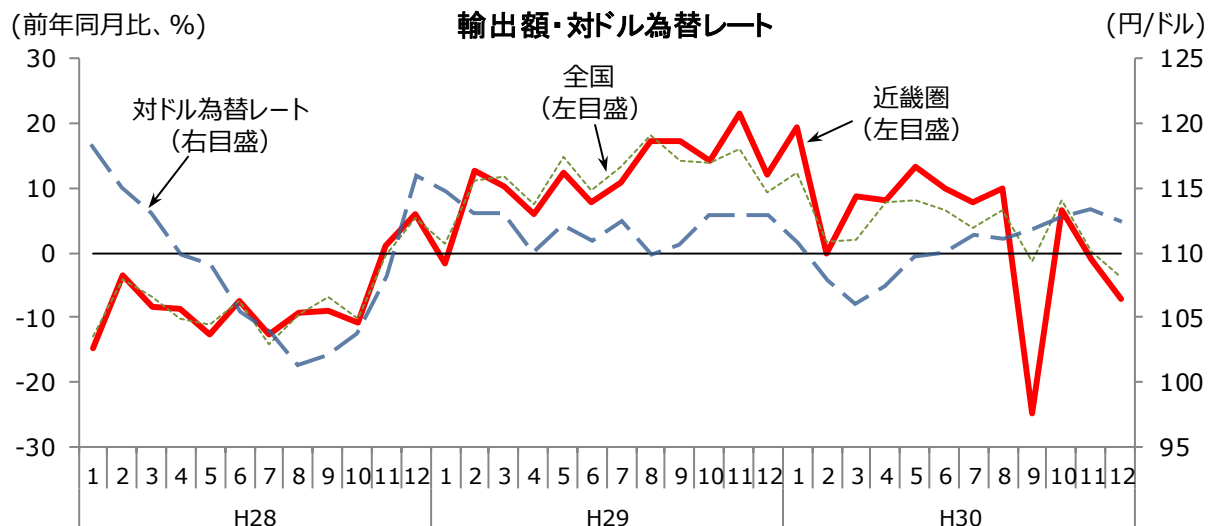
		30年10月	11月	12月
億円	大阪府	352	300	263
前年比 (%)	大阪府	▲33.5	▲23.1	▲35.0
	全国	9.5	▲5.2	4.6

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱含んでいる：輸出額は減少。主要地域（国）向けでは、アメリカを除くすべての地域向けで減少。輸入額も減少。

○輸出額【2ヶ月連続の減少。「通信機」、「科学光学機器」などが減少。主要地域(国)向けでは、アメリカを除くすべての地域向けで減少】



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

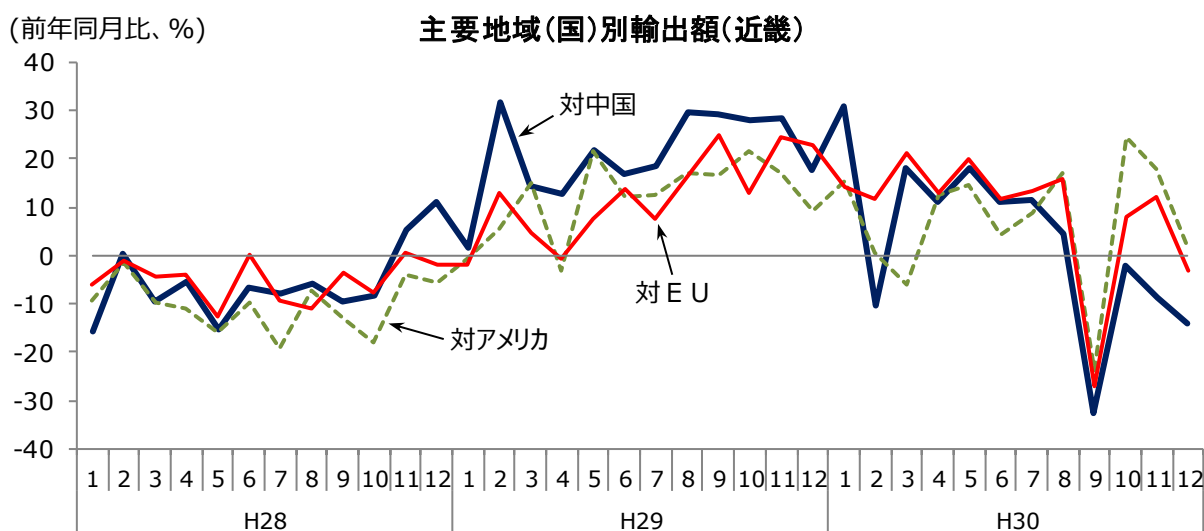
※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		30年10月	11月	12月
輸出額(億円)	近畿	15,178	15,050	P 14,749
前年比 (%)	近畿	6.5	▲1.0	P ▲7.2
	全国	8.2	0.1	▲3.9
為替レート(円/ドル)		112.78	113.37	112.45

品目別の主な増減

(近畿、前年同月からの増減額順、30年12月)

増加	遊戯用具、無機化合物
減少	通信機、科学光学機器



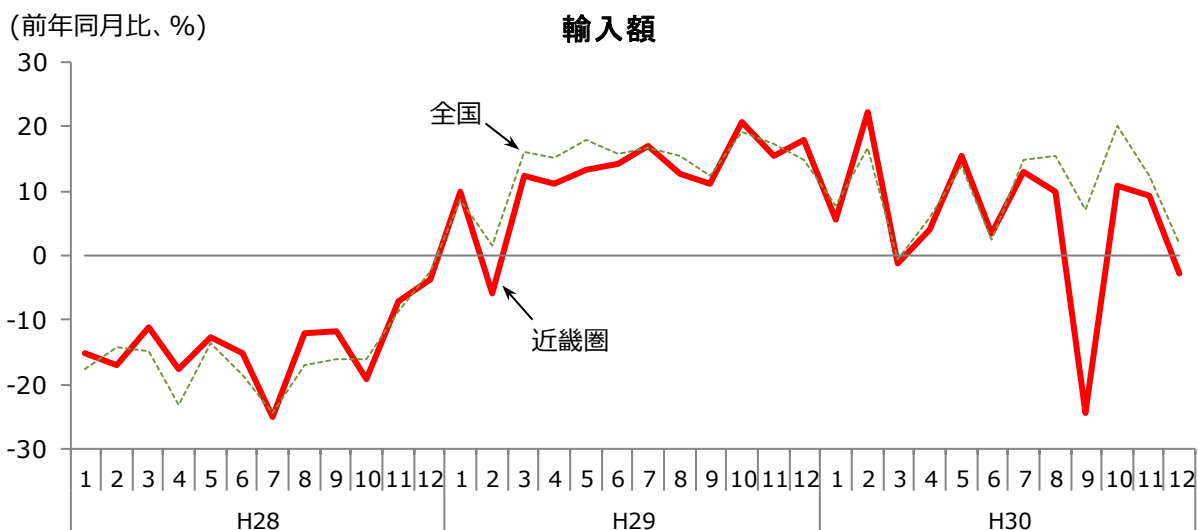
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年12月)

アジア(含む中国)	▲10.3	2ヶ月連続の減少
中国	▲14.2	4ヶ月連続の減少
EU	▲3.3	3ヶ月ぶりの減少
アメリカ	1.3	3ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【3ヶ月ぶりの減少。「通信機」、「たばこ」などが減少】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		30年10月	11月	12月
輸入額(億円)	近畿	14,031	P 14,851	P 12,951
前年比 (%)	近畿	10.9	P 9.4	P ▲2.9
	全国	20.0	12.5	P 1.9

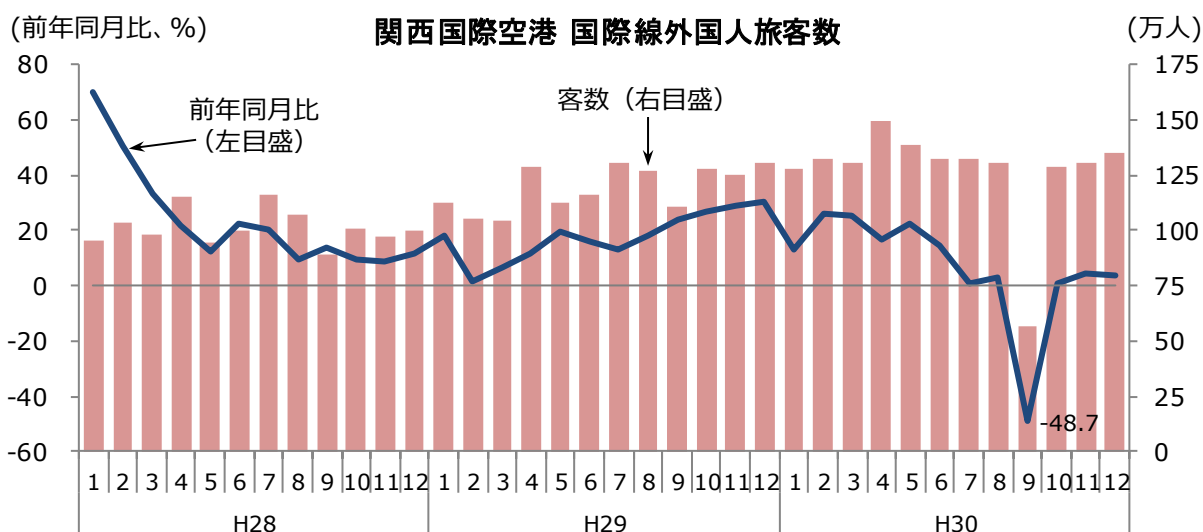
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、30年12月)

増加	医薬品、半導体等製造装置
減少	通信機、たばこ

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、30年12月

アジア(含む中国)	▲8.8	3ヶ月ぶりの減少
中国	▲10.2	3ヶ月ぶりの減少
E U	5.1	2ヶ月連続の増加
アメリカ	37.7	3ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で3ヶ月連続の増加】



(資料)関西エアポート(株)

	30年10月	11月	12月
万人	129.2	P 131.0	P 135.3
前年比(%)	0.8	P 4.5	P 3.8

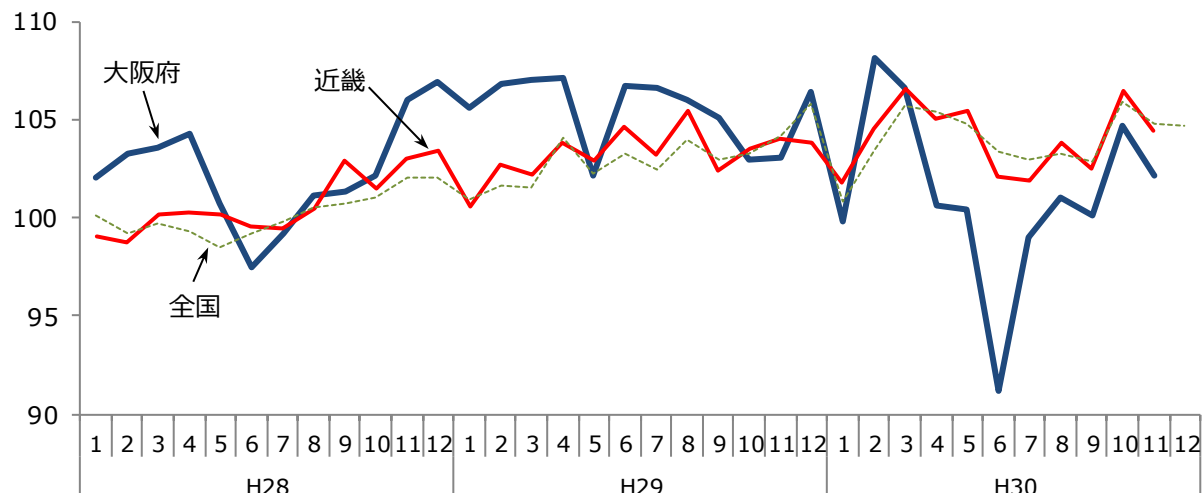
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きが続く：大阪府（11月）では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産（11月）は低下、全国の生産（12月）も低下。企業倒産では、件数が2ヶ月ぶりの改善。

○**鉱工業生産指数【大阪府（11月）は2ヶ月ぶりの低下。「化学工業」、「電子部品・デバイス工業」などが低下。近畿（11月、鉱工業）は2ヶ月ぶりの低下。全国（12月、鉱工業）は2ヶ月連続の低下】**

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数で、H22=100。全国・近畿は H27=100。

鉱工業生産指数

季調済	30年10月	11月	12月
大阪府	104.7	P 102.1	
近 畿	106.5	104.4	
全 国	105.9	104.8	P 104.7

鉱工業出荷指数

季調済	30年10月	11月	12月
大阪府	104.5	P 104.5	
近 畿	108.6	104.3	
全 国	104.6	103.3	P 103.6

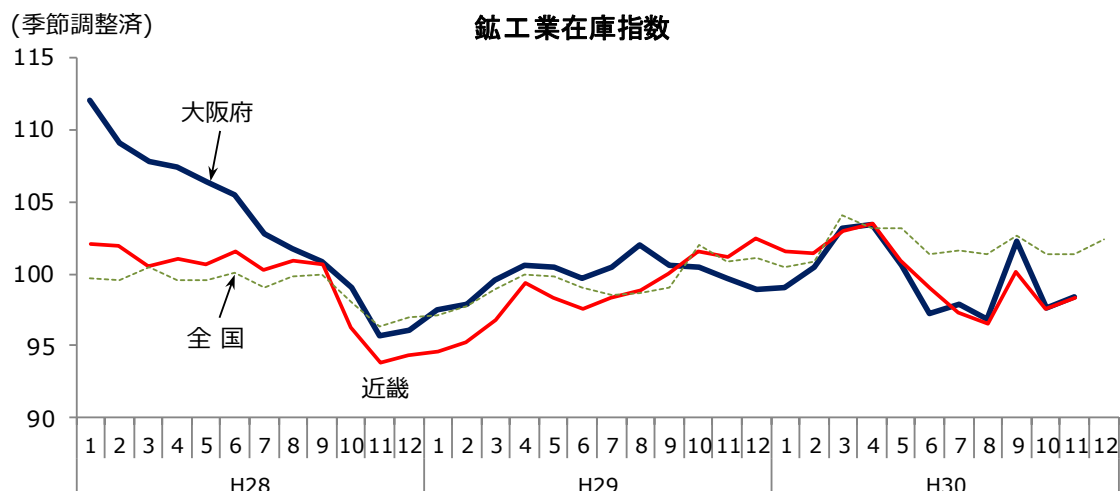
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、11月速報)

上昇	金属製品(39.3) : 橋りょう、架線金物
	その他(5.7) : 平版印刷(オフセット印刷)、金属製機
	石油・石炭製品(26.4) : ガソリン、灯油
低下	化学(▲13.5) : 医薬品、分解ガソリン
	電子部品・デバイス(▲27.9) : 液晶素子
	輸送機械(▲8.7) : シャシー・車体部品、小型乗用車

【供給】 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(11月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学」、「輸送機械」などが上昇。近畿(11月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(12月)は2ヶ月連続の上昇】



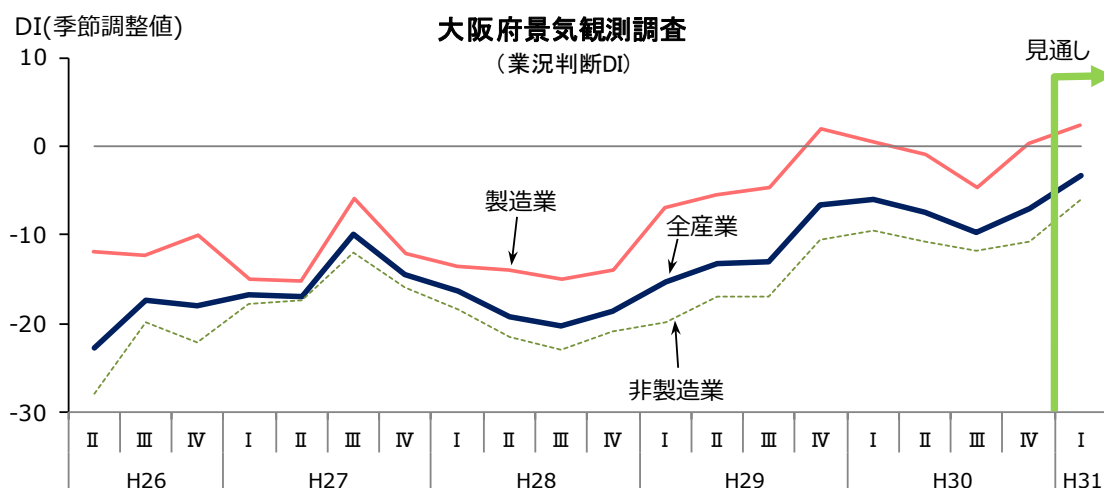
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数で、H22=100。全国・近畿はH27=100。

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、11月速報)

季調済	30年10月	11月	12月
大阪府	97.6	P 98.4	
近 畿	97.6	98.3	
全 国	101.3	101.4	P 102.4

上昇	化学(9.0) : ポリプロピレン、フェノール
	輸送機械(15.5) : 輸送機械用エアコン(乗用車を除く)
	石油・石炭製品(6.6) : 灯油
低下	はん用・生産用・業務用機械(▲4.2) : ショベル系掘削機械、はん用内燃機関
	鉄鋼(▲2.1) : H形鋼、鋳鉄管
	窯業・土石製品(▲8.8) : 板ガラス、無アルカリガラス基板

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は3期ぶりの改善】

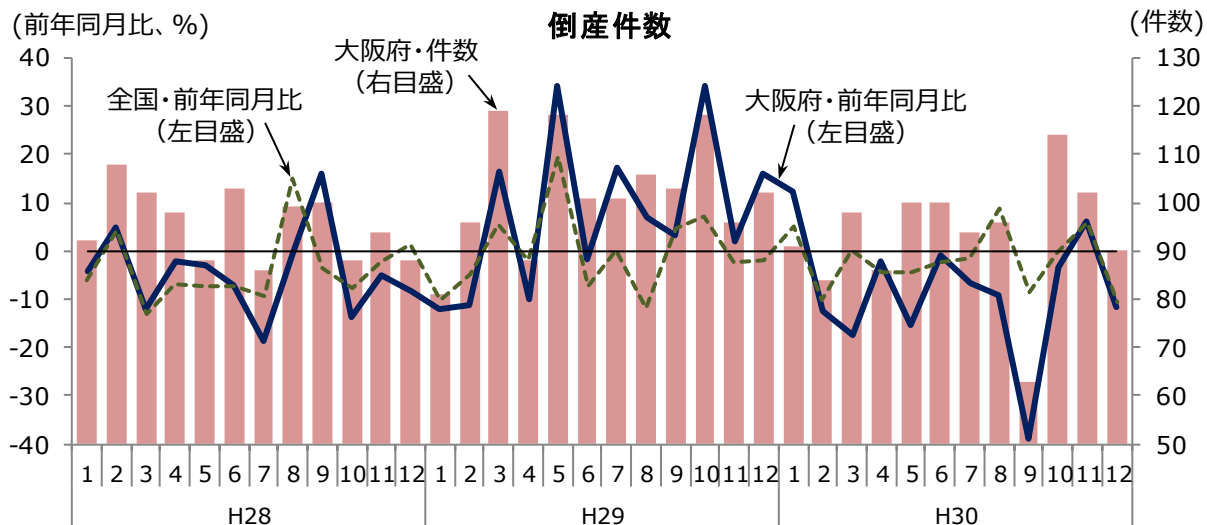


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	30年4~6月	7~9月	10~12月	31年1~3月 (見込み)
製造業	▲0.9	▲4.6	0.3	2.4
非製造業	▲10.7	▲11.8	▲10.8	▲5.9
全産業	▲7.4	▲9.8	▲7.0	▲3.2

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		30年10月	11月	12月
件	大阪府	114	102	90
前年比 (%)	大阪府	▲3.3	6.2	▲11.7
	全国	▲0.4	6.0	▲10.6

負債金額

		30年10月	11月	12月
億円	大阪府	106	65	68
前年比 (%)	大阪府	▲29.8	11.1	▲58.0
	全国	22.6	▲16.7	▲79.4

主要業種の倒産件数(大阪府)

	30年10月	11月	12月
建設業	16	15	9
製造業	11	18	10
卸売業	19	11	13
小売業	17	14	15
サービス業他	39	35	30

主な倒産(大阪府、30年12月)

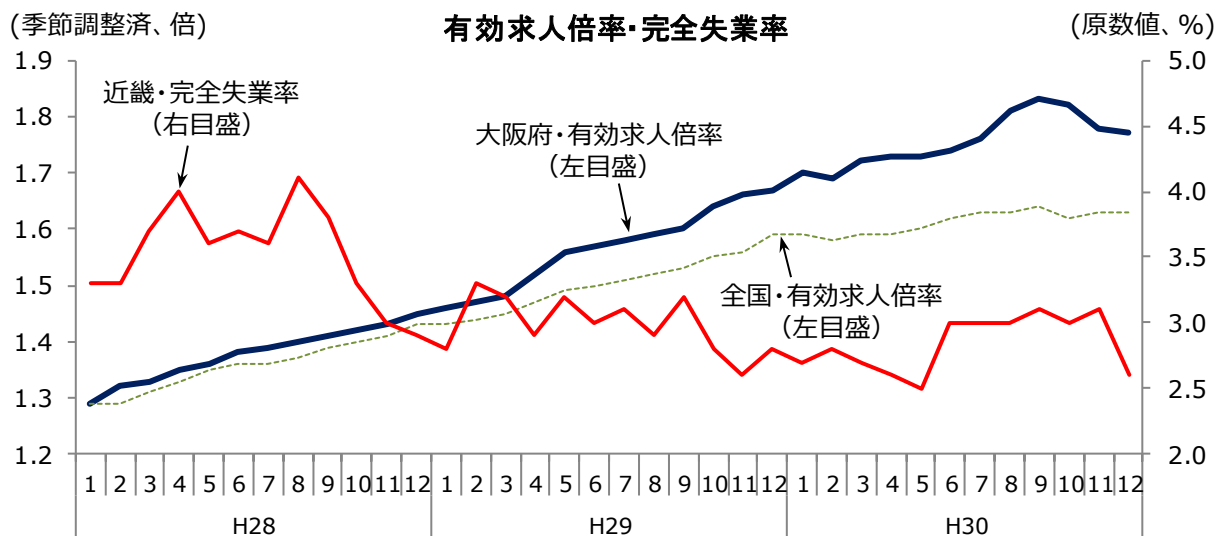
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
土木・建築資材等販売施工	943	放漫経営
土木工事ほか	604	過小資本
靴・履物輸入販売	503	販売不振
発泡性コンクリート工事ほか	490	既往のシワ寄せ

[供給] 雇用

雇用は、改善している：近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間（11月）は減少。

○完全失業率【近畿は3ヶ月ぶりの低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は低下】、新規求人倍率【大阪は低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	30年10月	11月	12月
%	3.0	3.1	2.6
前年同月差	0.2	0.5	▲0.2

完全失業率(全国、季節調整値)

	30年10月	11月	12月
%	2.4	2.5	2.4
前月差	0.1	0.1	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	30年1~3月	4~6月	7~9月
大阪府	3.1	2.8	3.4
近 畿	2.7	2.7	3.0
全 国	2.5	2.5	2.5

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年10月	11月	12月
大阪府	1.82	1.78	1.77
全 国	1.62	1.63	1.63

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	30年10月	11月	12月
大阪府	2.91	2.83	2.76
全 国	2.40	2.40	2.41

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%))

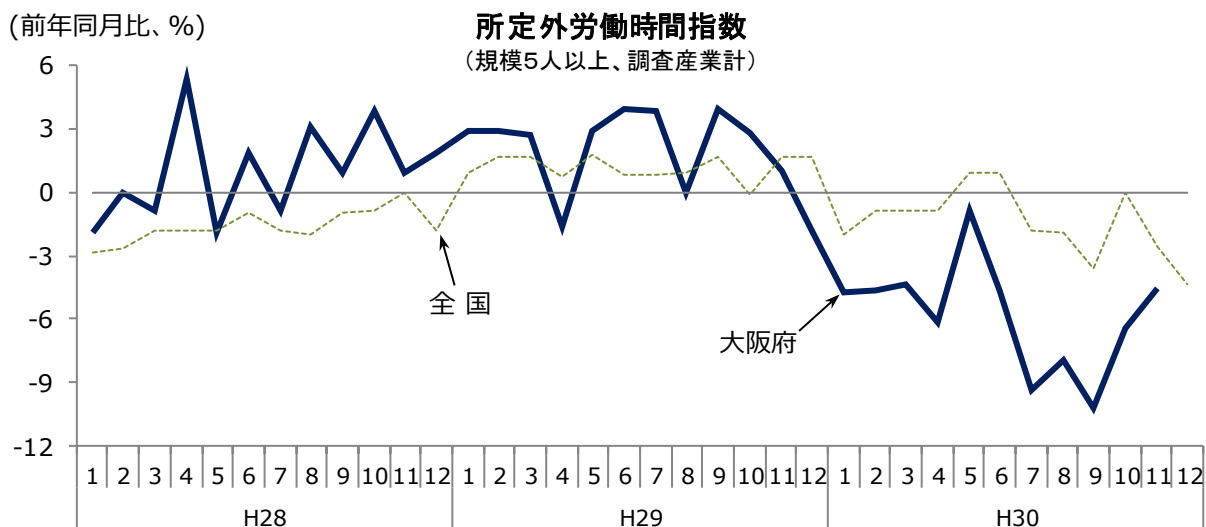
	30年10月	11月	12月
産業計	12.6	6.1	▲5.9
建設業	27.2	25.8	▲3.7
製造業	23.8	1.1	▲5.5
卸売業、小売業	0.3	4.3	▲10.3
宿泊業、飲食サービス業	7.5	3.8	▲5.8
医療、福祉	4.0	3.9	▲6.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

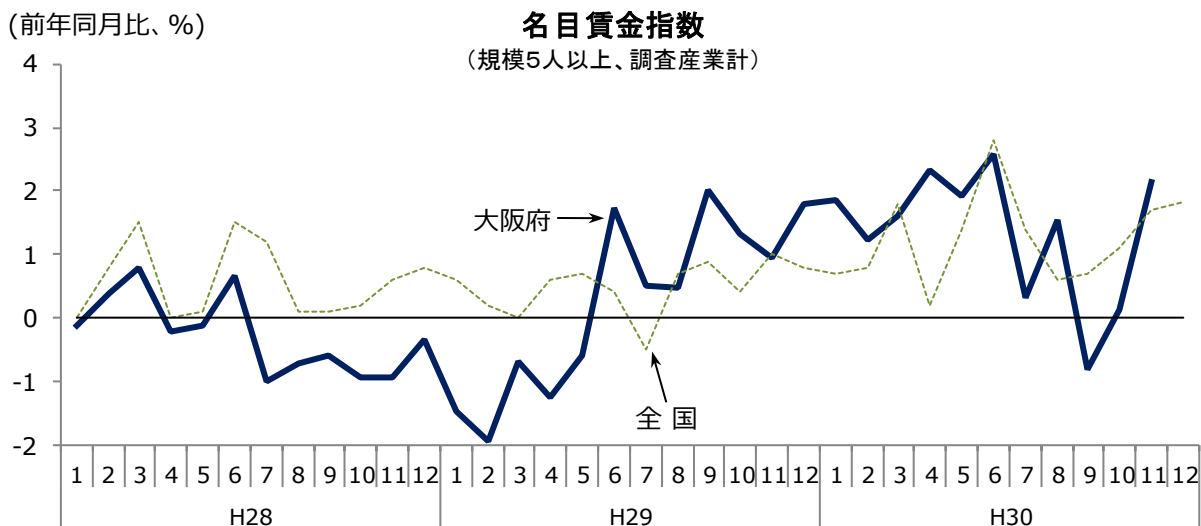
○所定外労働時間指数【大阪府(11月)は12ヶ月連続の減少】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		30年10月	11月	12月
指数	大阪府	98.1	100.0	
前年比 (%)	大阪府	▲6.4	▲4.6	
	全国	0.0	▲2.6	P ▲4.3

○名目賃金指数【大阪府(11月)は2ヶ月連続の増加】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		30年10月	11月	12月
現金給与総額(円)	大阪府	283,739	287,907	
前年比 (%)	大阪府	0.1	2.1	
	全国	1.1	1.7	P 1.8

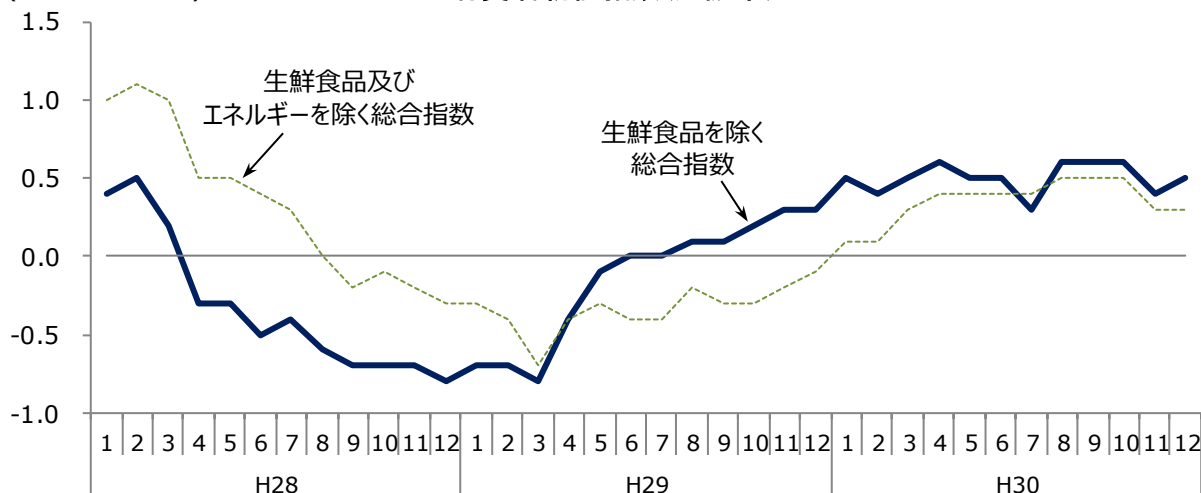
※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 17 ヶ月連続の上昇。「光熱・水道」、「教養娯楽」などが上昇に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年比が 12 ヶ月連続の上昇】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」
※H27=100。

総合指数

		30年10月	11月	12月
指数	大阪市	101.1	100.7	P 100.5
前年比 (%)	大阪市	1.1	0.4	P 0.0
	全国	1.4	0.8	0.3

生鮮食品を除く総合指数

		30年10月	11月	12月
指数	大阪市	100.4	100.3	P 100.2
前年比 (%)	大阪市	0.6	0.4	P 0.5
	全国	1.0	0.9	0.7

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		30年10月	11月	12月
指数	大阪市	100.7	100.5	P 100.4
前年比 (%)	大阪市	0.5	0.3	P 0.3
	全国	0.4	0.3	0.3

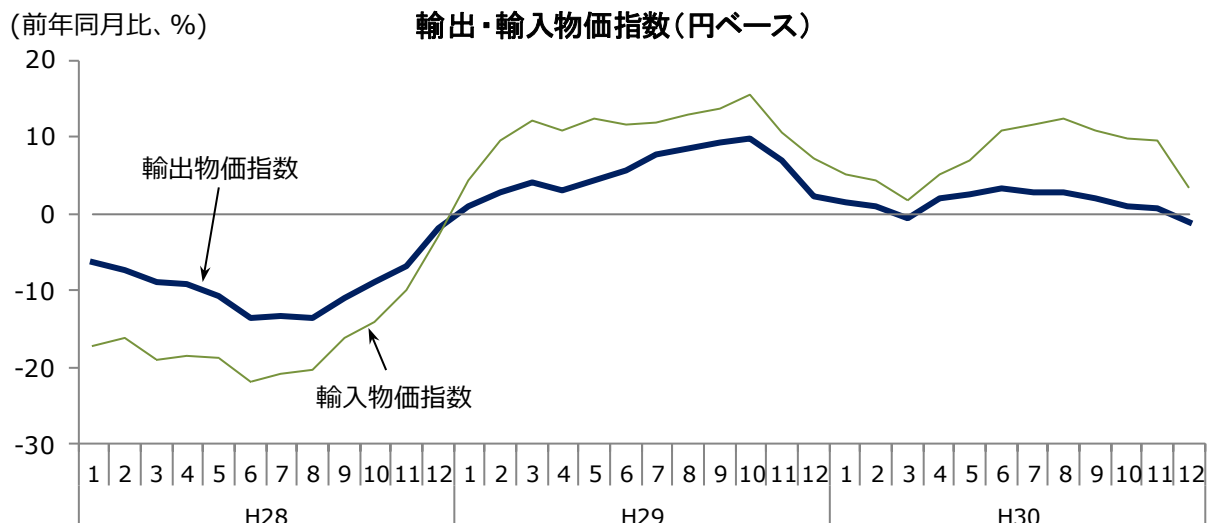
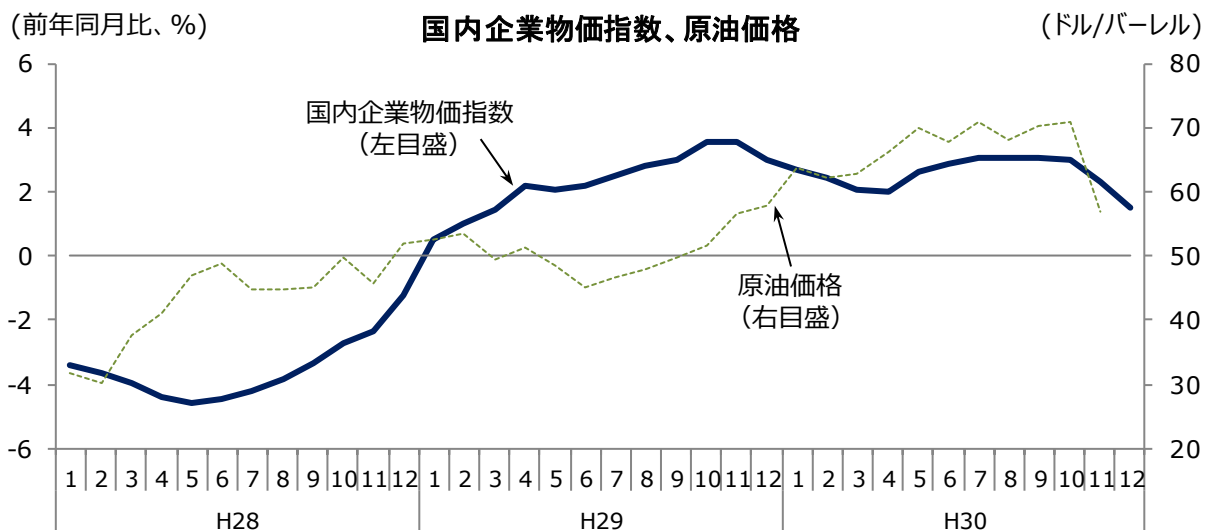
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、30年12月速報)

上昇	光熱・水道(2.1) :他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)
	教養娯楽(0.9) :教養娯楽サービス(外国パック旅行費、写真プリント代)
	諸雑費(0.9) :たばこ(たばこ[国産品]、たばこ[輸入品])、他の諸雑費(介護料、傷害保険料)
低下	食料(▲0.6) :野菜・海藻(レタス、はくさい、ほうれんそう)、酒類(チューハイ、ビール風アルコール飲料、焼酎)
	住居(▲0.5) :特になし
	被服及び履物(▲0.8) :シャツ・セーター類(ブラウス[長袖]、婦人用セーター[長袖])、下着類(男子用パンツ、ランジェリー、男子用パジャマ)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇が続く】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、OPEC「Monthly Oil Market Report」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	30年10月	11月	12月
国内企業物価指数	102.4	102.1	P 101.5
輸出物価指数	98.1	98.0	P 96.5
輸入物価指数	103.6	104.4	P 100.3

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100。

原油価格 (WT I)

	30年10月	11月	12月
ドル/バーレル	70.75	56.75	—

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目 (30年12月速報、寄与度 (%))

パルプ・紙・同製品(0.04) : ライナー、段ボール箱、段ボールシート
電力・都市ガス・水道(0.04) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
石油・石炭製品(▲0.50) : ガソリン、軽油、A重油
化学製品(▲0.07) : キシレン、ベンゼン、スチレンモノマー